

「全世代型社会保障改革」は財界の肝いり“死ぬまで働け”

～有田、東牟婁で学習会が開催されました

有田地方の医療をよくする会が10月24日（土）に、東牟婁高齢協が10月27日（火）に、それぞれ学習会を開催して頂き、県社保協から事務局の佐藤さんを講師として派遣しました。

菅内閣が誕生して「自助、共助、公助」というフレーズを持ち出していますが、あらためて社会保障制度をめぐる情勢について学習を行いました。

アベ政権が推進してきた「全世代型社会保障改革」は、人口減少時代にあたっての労働力人口の確保という財界の思惑が背景にあります。「人生100年時代」、死ぬまで働け。雇用形態は大企業の社会保険・福利厚生負担がない”フリーランス“で。年金支給年齢は70歳まで引き上げるといふものです。

元気な高齢者になるために、予防・健康づくりを推進するが、これも「自助」で。がんばった人にはポイントをつけるが、がんばらずに病気になった人にはペナルティーが待っています。



★医療費削減は三位一体改革ですすめる～司令塔は県知事

医療費削減は三位一体改革ですすめる。病院のベッド減らし（地域医療構想）、医師養成削減、医師の働き方改革（長時間労働を減らす）の3つです。この改革を推進する司令塔が都道府県知事です。国保運営を県に一本化し知事に権限を集中させました。保険者努力支援制度といって、医療費を減らしたり、保険料の収納率をあげたりした県には国から補助金が出ます。

★「自助、共助、公助」は社会保障費削減のためのフレーズ

新型コロナウイルス感染拡大が負の遺産を明るみにした

「自助、共助、公助」を最初に言い出したのは、小泉内閣です。彼は毎年2,200億円の社会保障費（自然増分）を削りました。アベ内閣は「自助・自立」「聖域なく、徹底した効率化」をかかげて、1兆8300億円の社会保障費（自然増分）を削減しました。菅内閣も同じ道をすすもうとしていることはまちがいありません。しかし、状況が大きく変わりました。新型コロナウイルスの感染拡大が、社会保障削減路線の負の遺産を明るみにしています。このままでは医療崩壊が起きる、社会保障がセイフティーネットの役目を果たせていません。

私たちが望む社会は、安定した雇用を確保して生計を立てることができ、子どもを育てるための社会的支援が得られること。病気になってもお金の心配なく療養できる保障。老後は生活のために働く必要がない年金制度、必要な介護が受けられる環境。「安心、安全」が得られる社会です。

財界、政府がねらう「全世代型社会保障改革」とは真っ向からぶつかります。